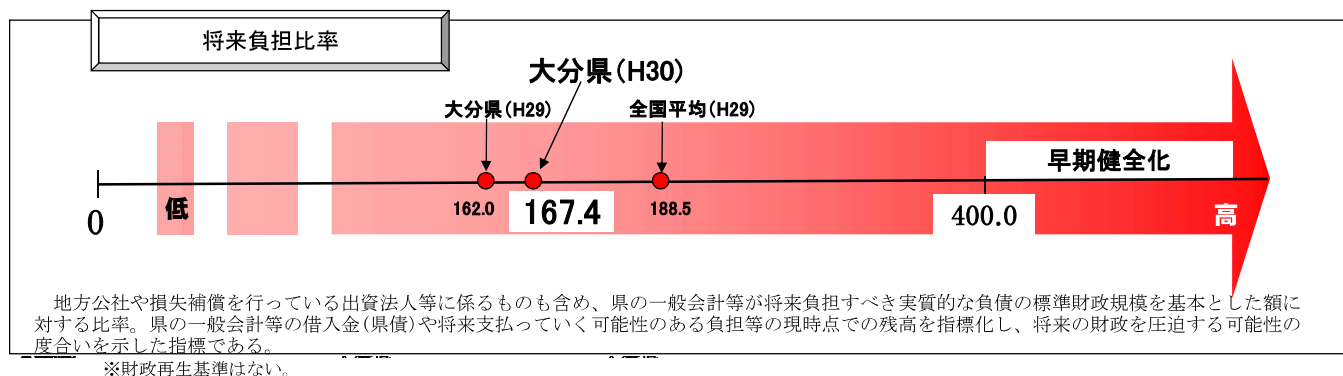
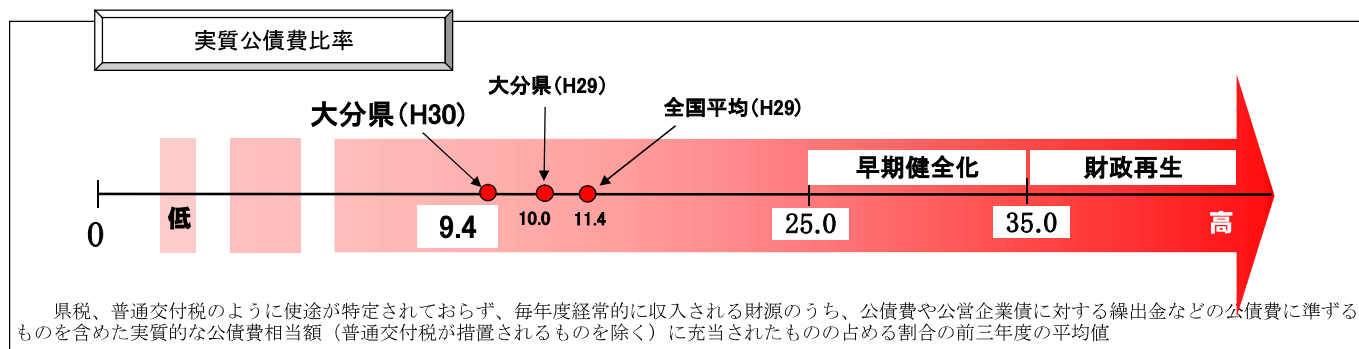
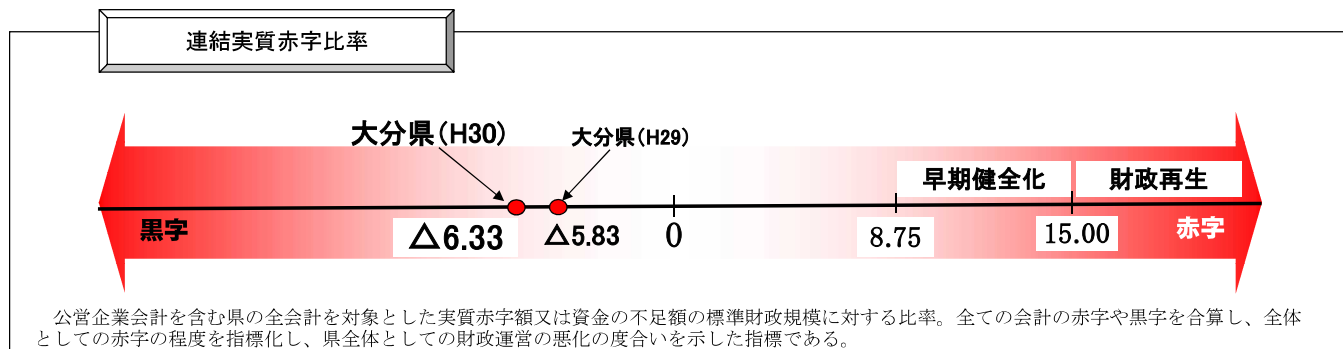
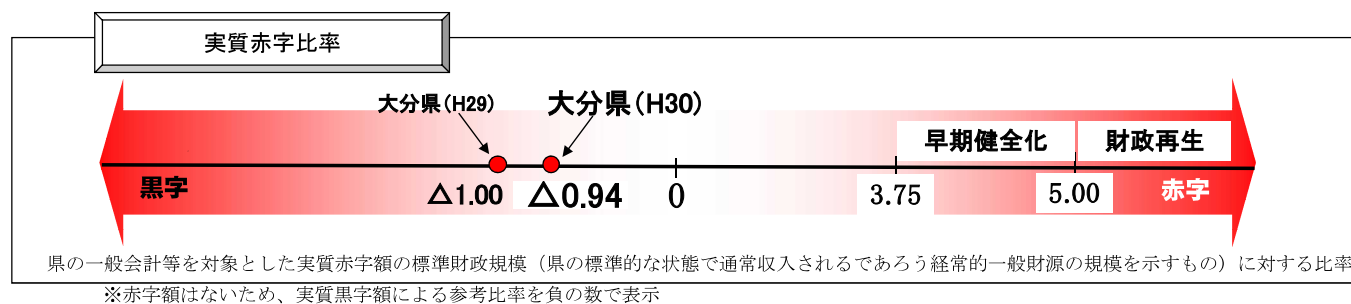


(7) 財政健全化判断比率

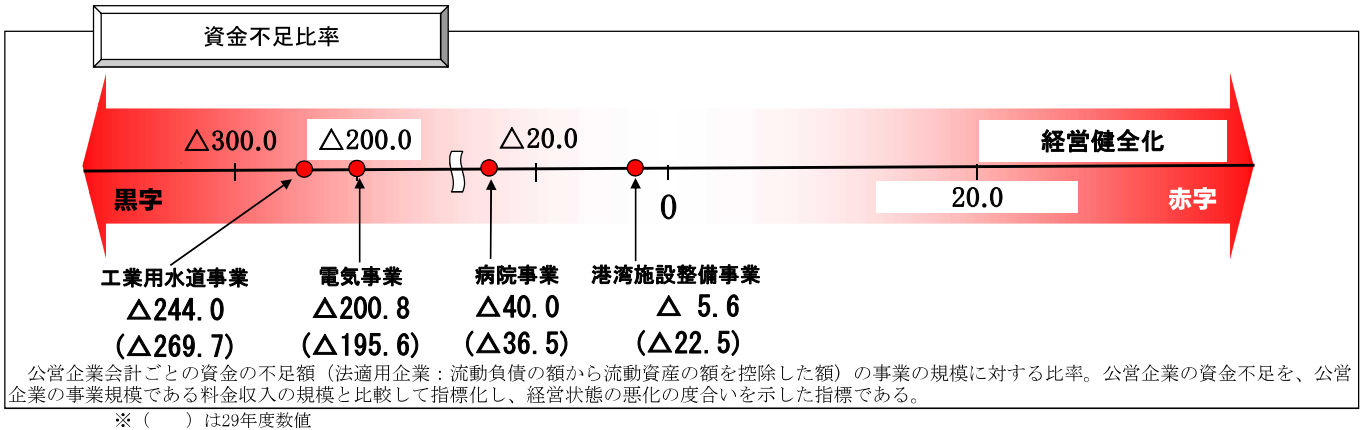
地方公共団体財政健全化法による財政健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）については、前年度同様、いずれの指数も早期健全化基準を下回りました。

一般会計等（注）ベースで算定する「実質赤字比率」と、これに公営企業会計の資金不足額を加えた「連結実質赤字比率」は、ともに黒字であるため、赤字比率はありませんが、参考値として実質収支額及び資金剰余額で比率を算定すると、それぞれ $\Delta 0.94\%$ 、 $\Delta 6.33\%$ となりました。



（８）資金不足比率

公営企業会計ごとに算定する「資金不足比率」は、昨年度に引き続き各会計とも資金不足はありませんが、参考値として資金剰余額で比率を算定すると、病院事業△40.0%、工業用水道事業△244.0%、電気事業△200.8%、港湾施設整備事業△5.6%となりました。なお、臨海工業地帯建設事業及び流通業務団地造成事業については、売却時の土地収入見込額等を考慮することから、資金不足・剰余額はありません。

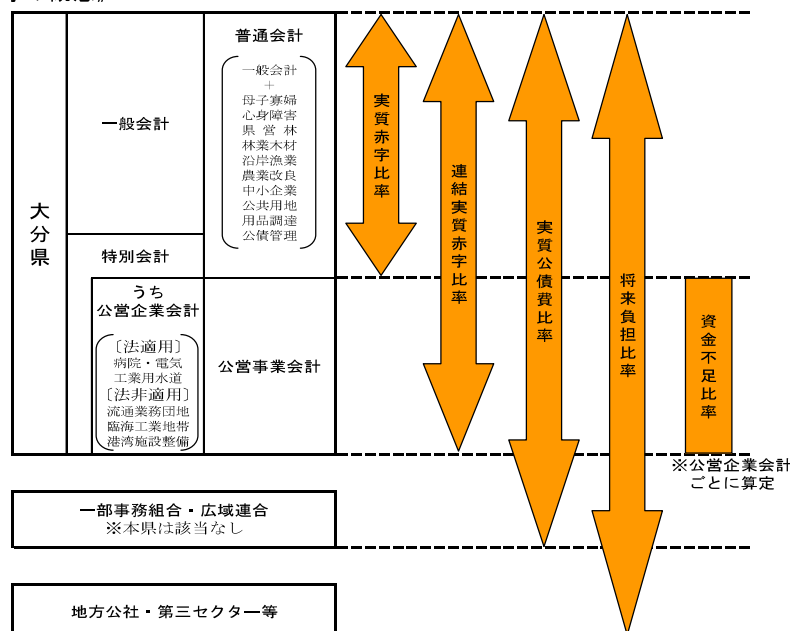


《各指標の算定方法》

【実質赤字比率】	=	一般会計等の実質赤字額 標準財政規模
【連結実質赤字比率】	=	連結実質赤字額 標準財政規模
【実質公債費比率】 (3カ年平均)	=	(県債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) 標準財政規模 (元利償還金・準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額)
【将来負担比率】	=	将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額+県債現在高等に 係る基準財政需要額算入見込額) 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金にかかる基準財政需要額算入額)
【資金不足比率】	=	資金の不足額 事業の規模

(注1) 「標準財政規模」には臨時財政対策債発行可能額を含む
(注2) 準元利償還金：イからニまでの合計額
イ 繰上償還金に付いて、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
ハ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
ニ 一時借入金の利息
(注3) 将来負担額：イからヘまでの合計額
イ 一般会計等の当該年度の前年度末における県債現在高等
ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰出見込額
ニ 退職手当支払予定額（全職員に対する期末支払給付0）のうち、一般会計等の負担見込額
ホ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その償還のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
ヘ 連結実質赤字額

《対象となる会計等の概念》



2 一般会計決算の状況

平成30年度一般会計の決算額の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

歳 入

第7表

平成30年度一般会計歳入決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 収入割合 (A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (未収入分) (C)	(D)=(B)-(C)			前年度
					%	%	%
県 税	124,606,585	124,547,000	1,497,910	123,049,090	101.3	20.1	20.3
地 方 消 費 税 清 算 金	43,404,307	43,404,306		43,404,306	100.0	7.0	7.0
地 方 譲 与 税	21,381,649	21,381,649		21,381,649	100.0	3.4	3.1
地 方 特 例 交 付 金	517,191	517,191		517,191	100.0	0.1	0.1
地 方 交 付 税	167,449,463	167,449,463		167,449,463	100.0	27.0	28.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	340,212	340,212		340,212	100.0	0.1	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	4,287,641	4,283,052	53,734	4,229,318	101.4	0.7	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	7,735,495	7,724,595	59,725	7,664,870	100.9	1.2	1.3
国 庫 支 出 金	95,656,852	127,483,121		127,483,121	75.0	15.4	14.3
財 産 収 入	1,815,839	1,738,077	644	1,737,433	104.5	0.3	0.3
寄 附 金	65,411	70,199		70,199	93.2	0.0	0.0
繰 上 金	19,903,932	20,286,712		20,286,712	98.1	3.2	2.4
繰 越 金	20,876,863	20,876,863		20,876,863	100.0	3.4	2.7
諸 収 入	41,850,259	43,417,888	573,257	42,844,631	97.7	6.8	7.1
県 債	70,063,000	81,266,000		81,266,000	86.2	11.3	12.5
歳 入 合 計	619,954,699	664,786,328	2,185,270	662,601,058	93.6	100.0	100.0

※ 予算現額は、平成30年度予算額に平成29年度からの繰越予算額を加算している。

歳 出

第8表

平成30年度一般会計歳出決算額

(単位：千円)

款 別	決算額(A)	予 算 額			予算に対する 割合(A)/(D)	決算額の構成比	
		予算現額(B)	翌年度繰越額 (C)	(D)=(B)-(C)			前年度
					%	%	%
議 会 費	1,088,273	1,127,950		1,127,950	96.5	0.2	0.2
総 務 費	24,361,826	25,107,220	219,856	24,887,364	97.9	4.0	4.3
福 祉 生 活 費	63,173,259	64,255,235	93,543	64,161,692	98.5	10.5	10.9
保 健 環 境 費	32,233,755	32,676,365	183,909	32,492,456	99.2	5.3	5.6
農 林 水 産 業 費	1,913,415	2,007,457		2,007,457	95.3	0.3	0.3
商 工 業 費	50,972,976	70,860,570	18,279,753	52,580,817	96.9	8.5	7.9
土 木 費	34,533,710	34,689,079		34,689,079	99.6	5.7	6.2
警 察 費	84,977,607	113,790,341	28,516,884	85,273,457	99.7	14.1	13.6
教 育 費	27,075,800	27,285,370		27,285,370	99.2	4.4	4.4
災 害 復 旧 費	126,465,413	128,383,320	1,447,992	126,935,328	99.6	21.0	20.7
公 債 費	14,242,160	22,410,332	6,739,573	15,670,759	90.9	2.4	1.2
諸 支 出 金	81,316,839	81,331,608		81,331,608	100.0	13.5	15.3
予 備 費	60,750,792	60,756,477		60,756,477	100.0	10.1	9.4
	0	105,004		105,004	-	-	-
歳 出 合 計	603,105,825	664,786,328	55,481,510	609,304,818	99.0	100.0	100.0

※ 予算現額は、平成30年度予算額に平成29年度からの繰越予算額を加算している。
また、予備費は、各々充当した款において決算処理している。

3 特別会計決算の状況

平成30年度特別会計の決算額の状況は、第9表のとおりです。

第9表

平成30年度特別会計決算状況

(単位：千円)

会 計 別	決 算 額			予算額 (C)	収入割合 (A)/(C)	支出割合 (B)/(C)
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)			
公 債 管 理	128,992,326	128,992,326	0	128,994,977	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	121,948,044	119,844,229	2,103,815	123,354,079	98.9	97.2
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	185,936	42,821	143,115	185,946	100.0	23.0
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	136,463	121,159	15,304	136,918	99.7	88.5
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	1,685,571	1,580,430	105,141	1,581,205	106.6	100.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	1,212,431	570,151	642,280	1,212,371	100.0	47.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	584,884	108	584,776	584,786	100.0	0.0
県 営 林 事 業	605,797	527,121	78,676	551,134	109.9	95.6
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	1,071,645	906,502	165,143	1,071,544	100.0	84.6
港 湾 施 設 整 備 事 業	1,836,309	1,755,105	81,204	1,975,948	92.9	88.8
用 品 調 達	1,422,617	1,421,023	1,594	1,525,045	93.3	93.2
計	259,682,023	255,760,975	3,921,048	261,173,953	99.4	97.9

Ⅱ 令和元年度予算の補正状況について

(1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した令和元年度当初予算以降の補正状況は次のとおりです。

(ア) 令和元年7月31日議決

今 回 補 正 額	64,763,000千円
既 決 予 算 額	581,579,000千円
累 計 額	646,342,000千円

○歳入の内容

分 担 金 及 び 負 担 金	1,673,413千円
使 用 料 及 び 手 数 料	21,354千円
財 産 収 入	553千円
寄 附 金	3,000千円
繰 入 金	7,124,364千円
(うち 財政調整基金取崩)	5,100,000千円)
諸 収 入	7,675,126千円
地 方 譲 与 税	91,000千円
国 庫 支 出 金	23,084,190千円
県 債	25,090,000千円

○歳出の内容

7月補正は、骨格予算として編成した当初予算に、5期目の広瀬知事の下で、県政の重点施策を中心に肉付けを行ったもので、実質的には、通常年度の当初予算に相当するものです。

①「安心・活力・発展」の大分県づくり ～おおいた創生の加速前進～

◆おおいた創生加速前進枠（予算特別枠）	78事業	2,132百万円			
◆先端技術への挑戦	19事業	482百万円			
当初予算	21事業	351百万円	累計	37事業（重複除き）	833百万円
◆強靱な県土づくり	55事業	27,744百万円			
当初予算	97事業	36,770百万円	累計	115事業（重複除き）	64,514百万円
〔 国土強靱化対策事業（国の臨時・特別の措置分） 緊急自然災害防止対策事業 災害パッケージ関連事業			10,553百万円	累計	17,275百万円
			3,000百万円		
			7,500百万円		

②景気回復の下支え

◆投資的経費	54,309百万円	累計	161,448百万円	(+24,955百万円 +18.3%)
うち公共事業	42,187百万円	累計	110,971百万円	(+21,207百万円 +23.6%)
うち単独事業	11,157百万円	累計	40,053百万円	(+ 4,915百万円 +14.0%)

(イ) 令和元年10月3日議決

今 回 補 正 額	3,625,670千円
既 決 予 算 額	646,342,000千円
累 計 額	649,967,670千円

○歳入の内容

国 庫 支 出 金	338,766千円
県 債	314,000千円
繰 越 金	2,972,904千円

○歳出の内容

平成29年の九州北部豪雨災害により被災した、日田市の小野川などの復旧経費を工法変更等に伴い増額するほか、健全な財政運営を確保するため、30年度決算剰余金を財政調整基金や減債基金等に積み立てました。

① (公) 河川災害関連事業 687,695千円

〔平成29年7月九州北部豪雨の被災箇所における流木捕捉工や護岸工の工法等を変更
・2河川(小野川、有田川)〕

② 決算剰余金の基金への積立 2,937,975千円

〔30年度決算剰余に伴う繰越金(2,973,004)の一部を財政調整用基金などに積立
・財政調整基金 1,000,000
・減債基金 1,000,000
・県有施設整備等基金 857,975
・芸術文化基金 80,000〕

第10表

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

款 別	令和元年度					平成30年度		比 較	
	当初予算額	計		構成比		当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸び率
		7月補正	9月補正						
県 税	127,600,000			127,600,000	19.6	125,700,000	20.4	1,900,000	1.5
地 方 消 費 税 清 算 金	45,681,000			45,681,000	7.0	44,311,000	7.2	1,370,000	3.1
地 方 議 与 税	21,755,000	91,000		21,846,000	3.4	20,723,000	3.4	1,123,000	5.4
地 方 特 例 交 付 金	1,614,000			1,614,000	0.2	501,000	0.1	1,113,000	222.2
地 方 交 付 税	167,700,000			167,700,000	25.9	167,500,000	27.0	200,000	0.1
交通安全対策特別交付金	322,000			322,000	0.0	349,000	0.1	△ 27,000	△ 7.7
分 担 金 及 び 負 担 金	2,401,423	1,673,413		4,074,836	0.6	3,891,260	0.6	183,576	4.7
使 用 料 及 び 手 数 料	7,814,943	21,354		7,836,297	1.2	7,792,933	1.3	43,364	0.6
国 庫 支 出 金	82,393,332	23,084,190	338,766	105,816,288	16.3	93,170,623	15.1	12,645,665	13.6
財 産 収 入	1,376,608	553		1,377,161	0.2	1,511,109	0.2	△ 133,948	△ 8.9
寄 附 入 金	27,243	3,000		30,243	0.0	31,109	0.0	△ 866	△ 2.8
繰 入 金	18,855,398	7,124,364		25,979,762	4.0	23,566,124	3.8	2,413,638	10.2
繰 越 金	100		2,972,904	2,973,004	0.5	100	0.0	2,972,904	2,972,904.0
諸 収 入	49,334,953	7,675,126		57,010,079	8.8	57,208,742	9.3	△ 198,663	△ 0.3
県 債 入 債	54,703,000	25,090,000	314,000	80,107,000	12.3	70,689,000	11.5	9,418,000	13.3
歳 入 合 計	581,579,000	64,763,000	3,625,670	649,967,670	100.0	616,945,000	100.0	33,022,670	5.4

第11表

歳出予算の補正状況(目的別)

(単位：千円)

款 別	令和元年度					平成30年度		比 較	
	当初予算額	計		構成比		当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸び率
		7月補正	9月補正						
議 会 費	1,180,572			1,180,572	0.2	1,148,062	0.2	32,510	2.8
総 務 費	26,034,687	978,872	80,000	27,093,559	4.2	25,787,098	4.2	1,306,461	5.1
福 祉 生 活 費	67,029,469	487,754		67,517,223	10.4	64,192,607	10.4	3,324,616	5.2
保 健 環 境 費	35,525,782	154,198		35,679,980	5.5	34,529,140	5.6	1,150,840	3.3
労 働 費	2,272,042	190,862		2,462,904	0.4	2,263,905	0.4	198,999	8.8
農 林 水 産 業 費	45,918,163	9,711,567		55,629,730	8.6	50,620,019	8.2	5,009,711	9.9
商 工 業 費	42,414,558	7,713,641		50,128,199	7.7	49,608,030	8.0	520,169	1.0
土 木 費	64,545,340	33,010,093	687,695	98,243,128	15.1	81,806,826	13.3	16,436,302	20.1
警 察 費	26,271,317	264,368		26,535,685	4.1	27,493,562	4.4	△ 957,877	△ 3.5
教 育 費	120,898,094	1,579,757		122,477,851	18.8	126,673,341	20.5	△ 4,195,490	△ 3.3
災 害 復 旧 費	11,586,800	10,671,888		22,258,688	3.4	14,881,790	2.4	7,376,898	49.6
公 債 費	80,625,981			80,625,981	12.4	83,033,818	13.5	△ 2,407,837	△ 2.9
諸 支 出	57,106,195		2,857,975	59,964,170	9.2	54,736,802	8.9	5,227,368	9.6
予 備 費	170,000			170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	581,579,000	64,763,000	3,625,670	649,967,670	100.0	616,945,000	100.0	33,022,670	5.4

第12表

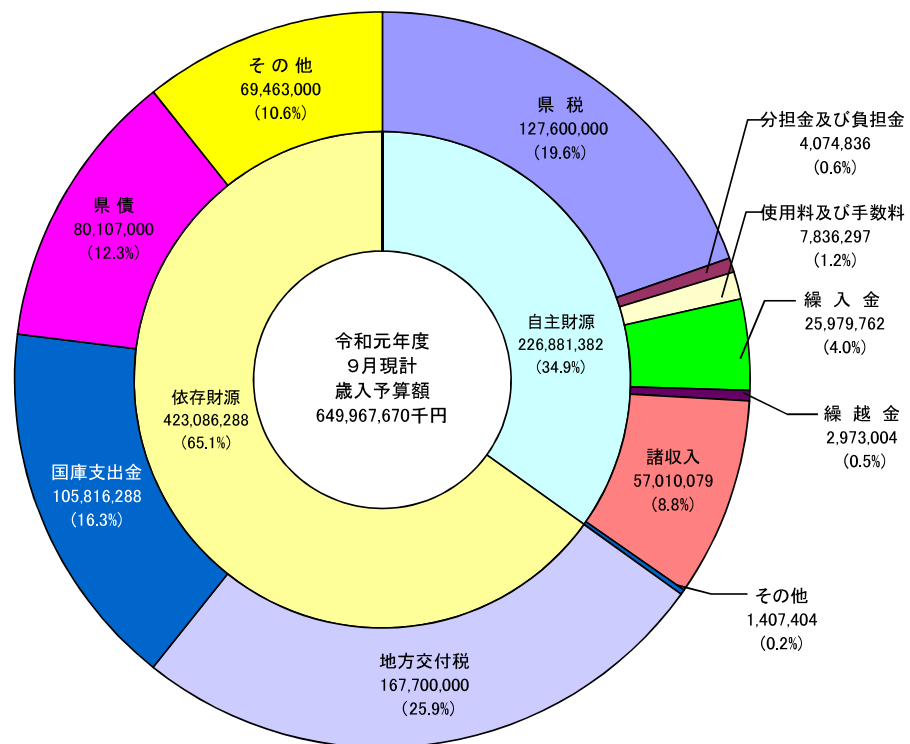
歳出予算の補正状況(性質別)

(単位：千円)

性 質 別	令和元年度					平成30年度		比 較	
	当初予算額	計		構成比		当初予算額 (B)	構成比	増減額 (A)-(B)	伸び率
		7月補正	9月補正						
義 務 的 経 費	317,707,270	0	0	317,707,270	48.9	320,660,937	52.0	△ 2,953,667	△ 0.9
人 件 費	154,402,962			154,402,962	23.7	156,876,033	25.5	△ 2,473,071	△ 1.6
扶 助 費	83,012,084			83,012,084	12.8	81,108,584	13.1	1,903,500	2.3
公 債 費	80,292,224			80,292,224	12.4	82,676,320	13.4	△ 2,384,096	△ 2.9
投 資 的 経 費	107,139,048	54,309,414	687,695	162,136,157	24.9	136,492,867	22.1	25,643,290	18.8
普 通 建 設 事 業 費	95,394,212	43,637,526	687,695	139,719,433	21.5	121,417,795	19.7	18,301,638	15.1
災 害 復 旧 事 業 費	11,744,836	10,671,888		22,416,724	3.4	15,075,072	2.4	7,341,652	48.7
そ の 他 行 政 経 費	156,732,682	10,453,586	2,937,975	170,124,243	26.2	159,791,196	25.9	10,333,047	6.5
物 件 費	20,679,153	1,300,905		21,980,058	3.4	20,036,771	3.2	1,943,287	9.7
維 持 補 修 費	2,375,136	785		2,375,921	0.4	2,259,923	0.4	115,998	5.1
補 助 費 等	89,712,832	1,630,721		91,343,553	14.1	85,777,565	13.9	5,565,988	6.5
出 資 金 ・ 貸 付 金	40,068,375	7,397,000		47,465,375	7.3	47,280,787	7.7	184,588	0.4
繰 上 出 金	272,081	6,367		278,448	0.0	336,993	0.1	△ 58,545	△ 17.4
積 立 金 ・ 予 備 費	3,625,105	117,808	2,937,975	6,680,888	1.0	4,099,157	0.6	2,581,731	63.0
歳 出 合 計	581,579,000	64,763,000	3,625,670	649,967,670	100.0	616,945,000	100.0	33,022,670	5.4

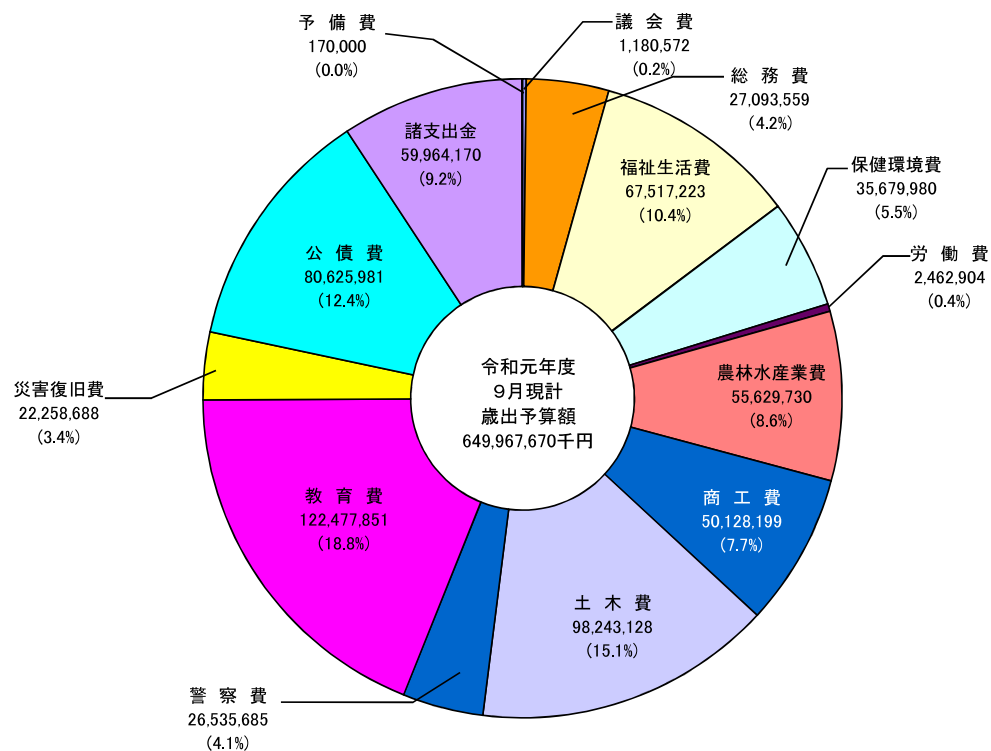
第 1 4 図

歳入の内訳

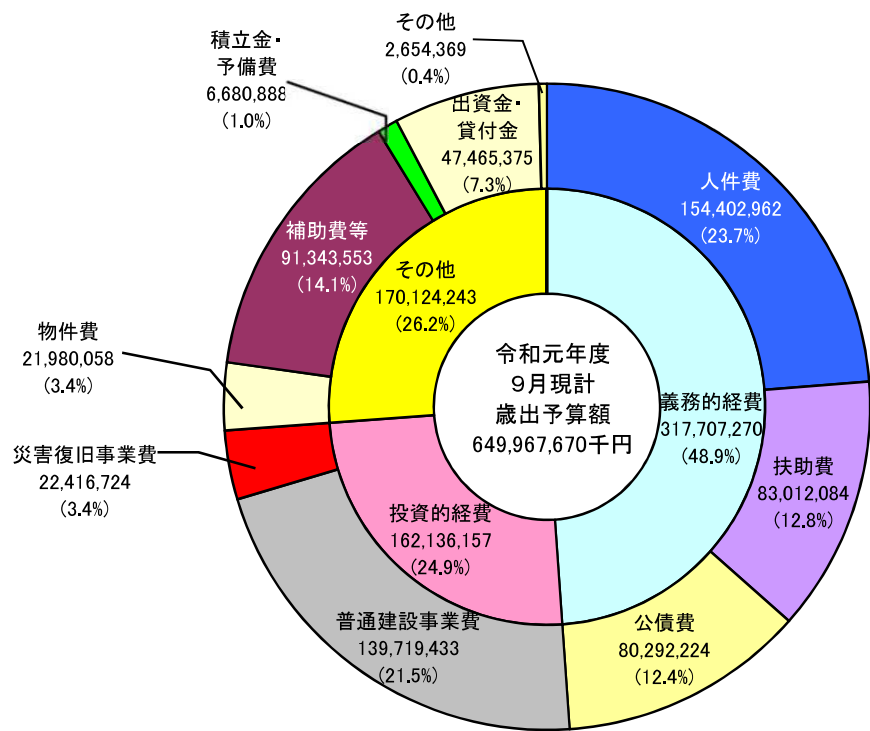


第 1 5 図

歳出の内訳（目的別）



第 1 6 図 歳出の内訳（性質別）



2 特別会計予算の補正状況

第13表 特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会 計 名	令和元年度				比 較		
	当初予算額	補正予算額		計 (A)	平成30年度当初 (B)	増減額 (A) - (B)	伸び率 (A) / (B)
		7月補正	9月補正				
公 債 管 理	131,080,005			131,080,005	130,605,478	474,527	0.4
国 民 健 康 保 険 事 業	121,466,766			121,466,766	121,692,383	△ 225,617	△ 0.2
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	208,614			208,614	178,814	29,800	16.7
中 小 企 業 設 備 導 入 資 金	51,469			51,469	92,483	△ 41,014	△ 44.3
流 通 業 務 団 地 造 成 事 業	5,391,036			5,391,036	642,014	4,749,022	739.7
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	863,625	144,418		1,008,043	1,008,132	△ 89	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	221,093	100,825		321,918	201,910	120,008	59.4
県 営 林 事 業	551,348			551,348	562,255	△ 10,907	△ 1.9
臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業	350,488			350,488	405,727	△ 55,239	△ 13.6
港 湾 施 設 整 備 事 業	2,579,002			2,579,002	1,809,736	769,266	42.5
用 品 調 達	2,296,105			2,296,105	1,354,109	941,996	69.6
計	265,059,551	245,243	0	265,304,794	258,553,041	6,751,753	2.6